

# マンハイム大学付属ヨーロッパ社会研究センター

斎藤 哲

一九九五年四月から一年間、社会科学研究所の特別研究員としてドイツで在外研究を行った。私にとって二回目の長期在外研究である。今回の研究成果は、一つは「ドイツ民主共和国」(『世界歴史大系 ドイツ史三』木村靖二編、四二七―五二六頁、山川出版、一九九七、所収)、他の一つは「ヴァイマル共和国時代末期のドイツ共産党とその経営内活動」(明大社研紀要第三六巻第一号、一一七―一四四頁)として既に発表されている。このような成果を上げることが出来たのは社研の特別研究者制度のおかげであり、この制度を利用してドイツで研究することをお認め下さった方々には本当に感謝をしている。

さて『政経フォーラム』編集委員会から私に与えら

れたテーマは、今回の在外研究に関連して訪問した大学紹介を中心とする「在外研究雑感」のようなものである。しかし編集委員会の方々には申し訳ないが、私には大学紹介を行うことが出来ない。九五年の研究では確かに、前回約二年間にわたって滞在したドイツ連邦共和国バーデン・ヴュルテンベルク州立マンハイム大学の、付属ヨーロッパ社会研究センター客員研究員として仕事を行ってきた。給料をもらわなかったことを別とすれば、ドイツ人研究者と全く同じ待遇であり、これで何の成果も上げることが出来ないとなれば、余程の大馬鹿者と言われても仕方がなかっただろう。それはともかく、私がマンハイム大学についてまとめた紹介を行うことが出来ないというのは、私がそれを本学部で既に一度行っているからである(参照、政経

資料センター『資料センターニュース』No.四七／四八合併号、一九九〇、三、二〇―二五頁)。この大学に関する私の知識はそれ以降全く増えていないし、またこの『資料センターニュース』で書いた以上のことを書くことも、今の私にはできない気がする。前回私は、マンハイム大学で行われていることで本学でも実行可能と思われることを、社会への「大学の開放」という観点から紹介したが、あれを書いてからほぼ八年を経た今日、図書館に関することであれ、講義に関することであれ、私の紹介したことと似たようなことは何一つ実行されていないだけでなく、これから先も何か変化が起きると思えないし、私自身もまた変化を起こすべく行動する元気もない。私がこのような状況である限り、明治大学の変化を期待してのマンハイム大学紹介を今更する気になれないと言つても、多くの方に納得していただけるものと思う。許して下さると思えないが、許していただきたいと思わない。どうでも良いのである。

それではここで一体何を書くべきか。私は本学、特に政経学部の教育・研究条件の改善可能性についてはもはや何の期待も有していないから、改善に向けての

参考資料の提示という意味での大学やその他の機関に関する紹介を行うことは出来ないし、その気もない。ただ、ここで働く人間として、情報を私物化しようとはまでは思わぬから、上に書いたマンハイム大学付属のヨーロッパ社会研究センターについて、若干の紹介をしたいと思う。今後、政経学部から同僚、あるいは院生などが同センターで研究することがあるかもしれないからである。

マンハイム大学付属ヨーロッパ社会研究センター (Manheimer Zentrum fuer Sozialforschung, MZES) は、この種のものとしてはベルリン自由大学にあるものと並び、ドイツ最大の規模を誇る。とりわけ旧東ドイツをはじめとする東ヨーロッパの現代社会主義に関する研究の面では、文字通りドイツの「センター」である。八〇年代末に比べると学生の質がひどく低下し、知識的にも論理的にも全く情けない様を見せる学生が少なくないマンハイム大学ではあるが、この社会研究センターは活発な活動を続けている。研究領域は五部、常勤研究員と秘書をあわせて約八〇名、その他個人研究室を持ち、事実上研究員として活動しているが、スタッフではない大学院生が一〇数名、更に

共同研究室で研究や雑用をする大学院生及び学部学生が約五〇名、客員研究員一〇名前後という、大変な大所帯である。各研究領域内に設けられた五、八の研究プロジェクトの責任者はマンハイム大学やその他の大学の教授であるが、責任者ではない研究員の中にもしばしば教授や教授資格保持者が含まれている。研究員や秘書はすべて大学に所属するので、彼らの給料は州から支出される。彼らの人件費をのぞいて、研究に関わる経費（——研究員ではあるがスタッフではない院生の給与を含む——）及び施設の維持費として州から支給された予算は一九九六年にはおよそ八〇〇〇万円であるが、その他に各研究プロジェクトは様々な形で研究費を調達してきており、その額は同じく九六年でおよそ一億七千万円である。

次に、各研究領域 (Arbeitsbereich) について紹介しよう。研究領域 I は、一橋大学で教鞭をとるなど、日本でもよく知られている社会学者のペーター・フロラを長とし、ヨーロッパ社会構造と現代ヨーロッパの「社会国家」に関する研究を行っている。教育、人口移動、家族、社会福祉、高齢者問題、失業と、およそ先進諸国で問題になっていることなら何でもござれの研究領

域である。この研究班にはスペインやイタリア、さらには北欧からも多くの研究者が客員として参加しているだけではなく、かれらと同じ地域だけでなく、アメリカからも大学院生が多数留学してきている。私の知る限り、この研究班で日常的に使う言語は英語とドイツ語であるが、多くはフランス語、イタリア語、スペイン語なども自由に使っている。おそらく、センターの中で最も国際的であるし、メンバーにも若い人が多い。

研究領域 II では政治参加、投票行動などについての国際比較を行う。元来マンハイム大学の政治学研究室を中心に行われていた、旧西ドイツにおける投票行動についての分析は国際的にもよく知られたものであるが、それと連動した研究が、現在ではこの研究領域 II でもなされている。ドイツの政治学は、しばしば現代史と政治学とが同一の研究領域や講義科目として存在していることから分かるように、アメリカ政治学とは全く異なるものであるが、そうした中であって、マンハイム大学の政治学は、従来からアメリカ政治学の影響をストレートに受けており、ドイツでは比較的珍しいタイプなのである。

研究領域のIIIは、政治統合と社会的統合についての国際比較を行う。この領域の「スター」は、マンハイム大学の社会科学系では唯一の女性教授であるペアーテ・コーラー・コッホである。マンハイムにも女性教授はいますという看板にすぎない、という悪口を言う男性教員もいるが、大変精力的であり、数年前に出版したドイツ女性の政治―投票行動に関する研究は、一九六〇年代に出された歴史学的な研究しかなく、政治学的な研究がなかったこの分野についての、ドイツにおける研究水準を一挙に高めたものである。それはともかく、彼女はEUにおける地域、経済統合、社会空間、正当性など四つのプロジェクトを主催している。

研究領域IVは私が所属し、主として現代社会主義に関する研究を行うグループからなる。かつてこの領域は、日本でもよく知られ、本学にも国際交流センターの招聘教授として来校した、ヘルマン・ヴェーバーによって率いられていたが、いまは別の人物に代わっている。この領域ではチェコ、ポーランド、ロシアなどの研究者とともに、「スターリニズム」及び現代社会主義に関するいくつかのプロジェクトが遂行されている。歴史研究を行っているのはこの研究領域だけであるが、

一体にマンハイム大学における現代史研究は、K・シヨン・ホーヴェン、M・ルックを別とすると、方法的には制度論を中心としたかなり古くさいものであり、あまり刺激はない。ただ、この研究領域で収集したドイツ労働運動史及び旧東ドイツに関する史料は相当のものであり、これらの分野の研究者にとってはかなり有益である。我が国でも近年、旧東ドイツについての研究をする若い研究者が少しずつ増え始めているが、彼らは毎年ここに立ち寄っている。

このほかに第五の領域を扱うものとして、世論調査を通じた社会意識の研究を行うZ E U Sという機関がある。研究領域IIでふれた投票行動に関する分析や各種の調査が行われている。私自身はこの調査を利用した論文を書いたことはあるが、この機関と直接に関わったことはない。ここでの公用語は英語である。

以上、簡単にマンハイム大学付属ヨーロッパセンターについて紹介したが、一九八八年以来毎年のように世話になっていく側からすると、このセンターの色々な意味での国際性が私には最も印象的である。ここで国際性とは外国人が多いということではない。そうでなく、このセンターに所属する人間はそれぞれの研

究について実によく話をする。研究室で、食事の時に、給湯室で、そしてもちろん研究会で、彼らは意見を述べ、批判を行う。それはしばしば、出身国の歴史的、文化的な伝統や、あるいは研究の傾向を反映するが故に、議論は沸騰するが、やがて違いを越えた何かが求められるようになることも少なくない。研究活動が弁証法であることを実感させられるのである。そうした弁証法は、もしかすると同国人同士よりも外国人同士の方が、はつきりとした形で体得できるのかもしれない。国際性とはこの弁証法のことである。もちろん、英語やドイツ語が十分に話せない人間にとっては、こうした国際性は無縁になりがちであるが、流暢にではなくとも、どこにいても積極的に話すならば、自ずとこの弁証法、国際性を体得できるだろう。因みに、自分の必要なことだけしか言えず、相手と対話できない人間については、会話が出来るとは見なされないのは日本語の場合と同様である。故に、日本語の出来ない日本人は、例えばドイツ語もできないし、弁証法、国際性とも無縁であるということになる。

国際性ということを感じた第二の点は——ただし本質的なことではない——研究の技術的な面での「国

際化」が驚くほど進んでいることである。要するにPC利用ということであるが、PCとインターネットの利用は情報の収集を飛躍的に高速化させ、国の内外から情報収集することを容易にしているのである。またPCをを用いて、外国の研究者とも日常的に意見や情報の交換がなされている。研究はもはや、一人で部屋にこもって行うものではなさそうである。世界中に資料や文献、仲間やライヴアルが存在しているのである。これも「国際化」ということであろう。マンハイムに限らず、どこでもPC上にしか存在しない研究「雑誌」や「ニュースレター」が多数発行されており、そこで発表されている研究はしばしば非常に完成度が高かったり、あるいは大胆な問題提起にあふれている。そして、それらの発表に対して諸外国からも様々な意見が寄せられるし、そこからの引用もなされている。

確かにどれほど多くの情報を短時間の中に収集しようとも、所詮それを処理しうる研究者の頭脳の働きには限りがあるのであり、情報収集の高速化は研究の質的向上に必ずしもつながらない。だが、これまで一年かかって資料を集めていたのがわずか一ヶ月、場合によれば一週間となるとすれば、処理にかかる時間は同

じとしても、個々の研究者の生産量は全く異なるであろう。冒頭にも記したように、私は旧東ドイツに関する研究を九五年のドイツ滞在中に行ったが、ドイツでは旧東ドイツに関する研究は、統一後わずか七年しかたっていないにも拘わらず、研究業績の数で過去二〇〇年代の間になされてきたナチズム研究の量に匹敵し、ヴァイマル時代研究を既に越えているのである。これは単に関心のありようということだけではなく、研究

に利用する技術の革新によるところが大であろう。このように膨大な研究がなされるのが当たり前になっていくとき、研究活動のあり方はこれまでとは大きく変わるのではないか。語学の上でハンディがある私のような外国人が、ドイツ人とドイツ史に関して対等にやって行くには、中身で勝負するより他にないということになるだろうが、「雌伏数年、今成果を世に問う」式の研究が、少なくとも実証研究や理論研究の面では、ほとんど見るべき成果を上げていないことは、我々が誰でも知るところであり、これまででさえも早く、しかも中身がある研究が求められていたのである。PCを駆使することが当たり前となってしまった今日、一体、どのようにして研究速度の向上という事態に対応した

らよいのだろうか。「どうにもならない、これまで通りやって行くしかない。所詮我々が議論する相手は仲間内だけのことなのだから、ドイツ人やその他の欧米人が何を、どのようなスピードで行おうとも、どうでも良い。」寂しいが、これも答えではあるだろう。しかし、ドイツで彼の地の研究者と対等に渡り合うことの出来ないドイツ史研究者とは、一体何なのであるうか。私もそろそろ廃業すべき時が来ているようである。

【参考文献】

Mannheimer Zentrum fuer Europaeische Sozialforschung, *Taetigkeitsbericht 1996*, Mannheim 1997.